

会員事業所景況実態調査平成29年4月～6月分集計結果
調査依頼数:518 回答数105 回答割合:20.3%

平成29年度1回目分の会員事業所景況実態調査の調査結果について下記のとおり報告いたします。
 調査結果については、今後の要望・提言活動や経営相談に活用してまいります。
 ご回答いただいた事業所の皆様、お忙しいなか、ご協力ありがとうございました。

★DI値とは

各項目について、増加・好転(仕入単価:下落、従業員:不足)と回答した事業所の割合から
 減少・悪化(仕入単価:上昇、従業員:過剰)と回答した事業所の割合を減じた数値。
 ゼロを基準とし、プラスの値で景気の上向き傾向を表す回答の割合が多いことを示し、マイナスの値で
 景気の下向き傾向を表す回答の割合が多いことを示す。

【質問 A】 前年同時期と比較した4月～6月の景況

	項目	増加・好転	不変	減少・悪化	合計	DI値	前回DI値
全体	売上	24	38	43	105	▲ 18.1	▲ 20.2
	採算	12	58	34	104	▲ 21.2	▲ 24.8
	仕入単価	4	59	39	102	▲ 34.3	▲ 24.7
	従業員	26	68	11	105	14.3	21.9
	業況	13	55	37	105	▲ 22.9	▲ 26.9
	資金繰り	7	76	22	105	▲ 14.3	▲ 15.1
建設・建築業	売上	4	8	8	20	▲ 20.0	5.6
	採算	0	11	9	20	▲ 45.0	▲ 10.5
	仕入単価	1	13	6	20	▲ 25.0	▲ 10.5
	従業員	5	10	5	20	0.0	15.0
	業況	0	10	10	20	▲ 50.0	▲ 15.0
	資金繰り	0	15	5	20	▲ 25.0	▲ 15.0
製造業	売上	6	7	8	21	▲ 9.5	5.6
	採算	5	10	6	21	▲ 4.8	0.0
	仕入単価	1	10	10	21	▲ 42.9	▲ 35.3
	従業員	6	12	3	21	14.3	33.3
	業況	6	8	7	21	▲ 4.8	5.6
	資金繰り	2	14	5	21	▲ 14.3	0.0
卸・小売業	売上	4	7	12	23	▲ 34.8	▲ 36.0
	採算	1	13	9	23	▲ 34.8	▲ 24.0
	仕入単価	2	12	9	23	▲ 30.4	▲ 33.3
	従業員	2	19	2	23	0.0	8.0
	業況	1	12	10	23	▲ 39.1	▲ 40.0
	資金繰り	0	16	7	23	▲ 30.4	▲ 24.0
飲食・サービス業	売上	6	10	8	24	▲ 8.3	▲ 28.1
	採算	2	17	4	23	▲ 8.7	▲ 40.6
	仕入単価	0	16	8	24	▲ 33.3	▲ 17.2
	従業員	7	16	1	24	25.0	35.5
	業況	3	17	4	24	▲ 4.2	▲ 29.4
	資金繰り	4	18	2	24	8.3	▲ 18.8
その他	売上	4	6	7	17	▲ 17.6	▲ 45.5
	採算	4	7	6	17	▲ 11.8	▲ 45.5
	仕入単価	0	8	6	14	▲ 42.9	▲ 36.4
	従業員	6	11	0	17	35.3	9.1
	業況	3	8	6	17	▲ 17.6	▲ 63.6
	資金繰り	1	13	3	17	▲ 11.8	▲ 9.1

(全体)

前回に比べると全体的に少しずつ改善されてきている。
 仕入単価が悪化傾向にあるといえる。

(建設・建築業)

前回に比べると、全体的に悪化の傾向にある。
 特に、採算・業況・資金繰りについては増加・好転がなく厳しい状況となっている。

(製造業)

前回の好転傾向から一転して全体的に悪化している。
 特に、仕入単価の上昇は前回から引き続き悪化となっている。

(卸・小売業)

前回より、採算・資金繰りが悪化している。
 従業員について、前回の不足状態から改善はされてきている。

(飲食・サービス業)

前回より、仕入単価の上昇があり厳しい状況のみせるものの、全体的に改善されている。
 特に資金繰りについては、プラスポイントとなっている。

(その他)

前回より、全体的に改善がされている。
 従業員については不足状態となっており、仕入単価は悪化している。

【質問 A】 6月と比較した7月～9月の先行き見通しについて

	項目	増加・好転	不変	減少・悪化	合計	DI値	前回DI値
全体	売上	13	53	39	105	▲ 24.8	▲ 24.3
	採算	6	64	33	103	▲ 26.2	▲ 25.5
	仕入単価	4	61	35	100	▲ 31.0	▲ 28.1
	従業員	29	70	4	103	24.3	16.3
	業況	8	62	34	104	▲ 25.0	▲ 26.9
	資金繰り	6	77	22	105	▲ 15.2	▲ 15.2
建設・建築業	売上	1	12	7	20	▲ 30.0	▲ 20.0
	採算	0	13	7	20	▲ 35.0	▲ 26.3
	仕入単価	1	13	6	20	▲ 25.0	▲ 20.0
	従業員	4	14	1	19	15.8	10.0
	業況	1	9	10	20	▲ 45.0	▲ 10.0
	資金繰り	0	12	8	20	▲ 40.0	▲ 20.0
製造業	売上	5	12	4	21	4.8	11.1
	採算	4	12	4	20	0.0	▲ 11.1
	仕入単価	2	8	10	20	▲ 40.0	▲ 52.9
	従業員	11	9	1	21	47.6	33.3
	業況	4	12	4	20	0.0	0.0
	資金繰り	2	17	2	21	0.0	0.0
卸・小売業	売上	2	7	14	23	▲ 52.2	▲ 42.3
	採算	0	11	11	22	▲ 50.0	▲ 20.8
	仕入単価	1	15	6	22	▲ 22.7	▲ 42.9
	従業員	3	18	1	22	9.1	▲ 4.0
	業況	0	13	10	23	▲ 43.5	▲ 36.0
	資金繰り	1	16	6	23	▲ 21.7	▲ 20.0
飲食・サービス業	売上	3	11	10	24	▲ 29.2	▲ 25.0
	採算	1	17	6	24	▲ 20.8	▲ 34.4
	仕入単価	0	16	8	24	▲ 33.3	▲ 6.9
	従業員	6	17	1	24	20.8	31.3
	業況	1	18	5	24	▲ 16.7	▲ 35.5
	資金繰り	3	17	4	24	▲ 4.2	▲ 15.6
その他	売上	2	11	4	17	▲ 11.8	▲ 45.5
	採算	1	11	5	17	▲ 23.5	▲ 33.3
	仕入単価	0	9	5	14	▲ 35.7	▲ 33.3
	従業員	5	12	0	17	29.4	0.0
	業況	2	10	5	17	▲ 17.6	▲ 54.5
	資金繰り	0	15	2	17	▲ 11.8	▲ 18.2

(全体)

前回より、全体的に少し悪化の見通しとなっているがほぼ横ばいといえる。
従業員については前回よりも不足となる見通しである。

(建設・建築業)

前回より、全体的に悪化の見通しである。
従業員については前回以上に不足となる見通しである。

(製造業)

前回よりも、売上がやや悪化するものの、全体的には改善される見通しである。
従業員については前回以上に不足となる見通しである。

(卸・小売業)

前回より、仕入原価を除いて全体的に悪化する見通しである。
従業員については過剰から不足の数値となっている。

(飲食・サービス業)

前回より、売上、仕入単価の数値以外では改善がされる見通しである。
仕入単価については、大幅な悪化の見通しである。

(その他)

前回より、仕入単価についてわずかに悪化がみられるものの、他の項目は改善がされる見通しである。
特に、売上・業況については30ポイント以上の改善となる見通しである。
従業員が不足となる見通しである。

【質問 B】 平成29年度賃金の引上げについて

①実施状況

	建設・建築業	製造業	卸小売業	飲食・サービス業	その他	合計
1. 引上げた(予定も含む)	12	16	8	13	6	55
2. 引上げなかった(予定も含む)	6	5	12	8	10	41
3. 現時点では未定	2	0	2	3	1	8

②内容 ※①の質問で1と回答された方

	建設・建築業	製造業	卸小売業	飲食・サービス業	その他	合計
1. 定期昇給	6	12	7	11	3	39
2. ベースアップ	7	3	2	3	3	18
3. 手当の新設・増額	2	2	0	1	1	6

【質問 C】 現在、経営上で直面している問題点(複数回答可能)

項目	建設・建築業	製造業	卸小売業	飲食・サービス業	その他	合計
売上が上がらない	8	8	14	7	7	44
利益が上がらない	11	4	8	6	8	37
消費・需要の停滞	2	5	11	5	4	27
仕入価格(原材料費)の上昇	7	8	9	6	3	33
販売単価、受注単価の低下	7	1	3	0	3	14
後継者不足	3	1	3	3	2	12
大型店等の進出等による競争の激化	1	0	4	0	1	6
従業員不足	3	5	4	7	5	24
従業員の技術力不足	4	7	3	2	2	18
事業資金の借入難	3	0	2	2	0	7
商品在庫の過剰	1	0	3	0	0	4
消費者ニーズの変化への対応	0	1	5	3	2	11

その他

- 適正利潤が確保できる入札制度の確立(製造業)
- 新規客のとりあいの為、なかなか新規客率があがらない(サービス業)

【質問 D】 行政に対するご意見・ご要望

- 公共投資に関東と地方に格差がみられる。バランスのとれた投資をお願いしたい。(建設業)
- 平成28年度は全体的にどこの役所を訪問しても予算が少ないとのことで、仕事を受注するためには値段を下げなければならず、価格競争が激しい平成29年度の見込みは10月頃から売上が上向く予定(建設業)
- 工業団地が少なすぎる(製造業)
- 国が認証している「官公需適格組合」に対し入札について、例えば随意契約を優先させる。災害時など緊急性のある場合、警察関係等の法的に機密性の高いものなど特定し優先させるなど。(製造業)
- 適正利潤が確保できる配慮した入札制度に改めて欲しい(製造業)